

## 【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

【01】ボランティアの種類・活動内容

## 【教訓情報】

01. 震災直後より、全国から数多くのボランティアが被災地へと駆けつけ、多くの市民に勇気と希望を与えた。ボランティアの役割、ボランティア人数は、時間とともに変化した。

## 【教訓情報詳述】

01) 全国各地から参加した延べ180万人(97年12月末までの推定)がボランティアとして被災地に駆けつけ、多くの市民に勇気と希望を与えた。

## 【参考文献】

[参考] 兵庫県の推計によると、震災直後の1ヶ月間における一般ボランティアの人数は1日平均2万人、震災1年後までの累計は延べ約137万人を越えている。[『阪神・淡路大震災 兵庫県の1年の記録』兵庫県知事公室消防防災課(1997/7),p.304]

>

[参考] ボランティア保険の加入数および加入率を用いた内田らの推計によると、3月までに被災地で活動したボランティア数は約7万人前後、平均滞在日数は16日間とされている。[内田伸志・志村近史・荒川一彦・山本以誠「阪神・淡路大震災におけるボランティア・アクションの実態と課題」『知的資産創造 Vol.3, No.3』(1995/夏),p.37]

>

[参考] 兵庫県の推計では、97年12月末までに延べ180万人が被災地で活動したとされている。[長沼隆之「被災地ボランティアの活動実態と分析」『都市政策 no.92』(財)神戸都市問題研究所(1998/6),p.29]

>

[引用] 兵庫県社会福祉協議会の調べでは、震災後から3か月間に活動したボランティアは延べ120万人、1日平均では1万人以上のボランティアが被災地で活動していたという、まさに「ボランティア元年」といえるだけの実績を築き、多くの市民に勇気と希望を与えたことは言うまでもない。[岡野郁生「震災時のボランティア活動とその支援のあり方」『都市政策 no.82』(財)神戸都市問題研究所(1996/1),p.43]

---

## 【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

【01】ボランティアの種類・活動内容

## 【教訓情報】

01. 震災直後より、全国から数多くのボランティアが被災地へと駆けつけ、多くの市民に勇気と希望を与えた。ボランティアの役割、ボランティア人数は、時間とともに変化した。

## 【教訓情報詳述】

02) ボランティアの当初の役割は、医療、食糧・物資配給、高齢者等の安否確認、避難所運営等だったが、時間とともに、物資配分、引っ越し・修理、高齢者・障害者のケアなどへと変化していった。

## 【参考文献】

[参考] 兵庫県の推計による活動別・期間別ボランティア活動人数については[『阪神・淡路大震災 兵庫県の1年の記録』兵庫県知事公室消防防災課(1997/7),p.304]参照。

>

[参考] 時期によるボランティア活動の内訳については、[佐々波秀彦「第4部 第1章 応急仮設住宅の課題と展望」『震災復興の政策科学』有斐閣(1998/6),p.147]参照。これによると、最初の1ヶ月間は医療、水・食料配給、障害者・高齢者の安否確認、情報収集、避難所運営等の緊急救助活動が中心であったが、4月中旬までの活動は、生活物資の仕分け・配分、家の片づけや修理・引っ越し支援、子供たちの遊びとケア、高齢者・身障者のケアなど、さらに4月中旬以降では仮設住宅の独居老人・身障者のケアなどがあげられている。

>

[参考] 時期によるボランティア活動の内容については、[金川幸司「第5章 多元的社会システムと市民公益活動」『阪神大震災からの都市再生 復興の現実と新たな視点』中央経済社(1998/5),p.85]にもある。

>

[参考] ボランティア活動に対するニーズの変化については、[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.33]の被災地ボランティア団体職員へのヒアリング結果にもある。これによると、水道復旧までの1ヶ月は水の運搬が主だったが、水道復旧後は情報連絡、通院介助などの個別の対応が重要になったとされている。

---

**【区分】**

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

【01】ボランティアの種類・活動内容

**【教訓情報】**

01. 震災直後より、全国から数多くのボランティアが被災地へと駆けつけ、多くの市民に勇気と希望を与えた。ボランティアの役割、ボランティア人数は、時間とともに変化した。

**【教訓情報詳述】**

03) 4月以降は、学生中心の外部ボランティアが引き上げたため、ボランティア数が激減した。

**【参考文献】**

[引用] 4月以降は、学生を中心とする外部ボランティアが引き上げていくといった供給面での変化が生じる。[金川幸司「第5章 多元的社会システムと市民公益活動」『阪神大震災からの都市再生 復興の現実と新たな視点』中央経済社(1998/5),p.85]

>

[参考] 兵庫県の推計によるボランティア数の推移を見ると、4月に入るとともに1日平均のボランティア数が激減している。[『阪神・淡路大震災 兵庫県の1年の記録』兵庫県知事公室消防防災課(1997/7),p.304]

>

[参考] 被災地ボランティア団体職員へのヒアリング結果によると、被災地外ボランティアの減少に対処するため、2ヶ月後からは地元住民への参加を積極的に推進したとされている。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.33]

---

**【区分】**

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

【01】ボランティアの種類・活動内容

**【教訓情報】**

01. 震災直後より、全国から数多くのボランティアが被災地へと駆けつけ、多くの市民に勇気と希望を与えた。ボランティアの役割、ボランティア人数は、時間とともに変化した。

**【教訓情報詳述】**

04) ボランティアの内訳は、県外者が6割以上を占め、個人で活動するボランティアが多かった。

**【参考文献】**

[参考] 兵庫県が平成7年2～3月に避難所のボランティアに対して行った調査によると、県外者の割合は63%に達している。[『阪神・淡路大震災 兵庫県の1年の記録』兵庫県知事公室消防防災課(1997/7),p.305]

>

[引用] 組織に所属しているボランティアは全体の41%にすぎず、個人で活動するボランティアが多かったことを示している。また、以前から国際交流や福祉など、各種の活動を行っていたグループが震災を契機として被災地に対する支援活動を行うケースも多いが、震災後新たに結成された団体も多い。[金川幸司「第5章 多元的社会システムと市民公益活動」『阪神大震災からの都市再生 復興の現実と新たな視点』中央経済社(1998/5),p.86]

---

**【区分】**

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

【01】ボランティアの種類・活動内容

**【教訓情報】**

02. 特に特技・資格を持たない一般ボランティアが多く、ボランティア活動は初めてという人も多かったため対応に追われる面もあった。

**【教訓情報詳述】**

01) ボランティアの大部分は特技や資格を持たない一般ボランティアだった。

## 【参考文献】

【参考】ボランティアの大部分は一般ボランティアで、専門ボランティアは全体の3割強だったとの指摘が、[佐々波秀彦「第4部 第1章 応急仮設住宅の課題と展望」『震災復興の政策科学』有斐閣(1998/6),p.147]にある。

>

【参考】[松井豊・水田恵三・西川正之 編著『あつとき避難所は 阪神・淡路大震災のリーダーたち』ブレーン出版(1998/3),p.104]では、ボランティアを大きく「個人ボランティア」「ボランティア団体」「NGO」の3つに分類できるとしている。

---

## 【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

【01】ボランティアの種類・活動内容

## 【教訓情報】

02. 特に特技・資格を持たない一般ボランティアが多く、ボランティア活動は初めてという人も多かったため対応に追われる面もあった。

## 【教訓情報詳述】

02) 初心者ボランティアが多く、宿泊や食事のあてもなくやみくもに来神したボランティアへの対応に翻弄された例もある。

## 【参考文献】

【引用】経験の有無については、今回の災害で「初めてボランティア活動に参加した」人が69%で、「ボランティア活動の経験がある」人の29%を大きく上回っていた。[『阪神・淡路大震災 兵庫県1年の記録』兵庫県知事公室消防防災課(1997/7),p.305]

>

【引用】初心者ボランティアが多かった。宿泊や食事のあてもなくやみくもに来神したボランティアへの宿泊等の手だてに翻弄された例もある。[岡野郁生「震災時のボランティア活動とその支援のあり方」『都市政策 no.82』(財)神戸都市問題研究所(1996/1),p.61]

>

【参考】兵庫県が避難所の管理者を対象に実施した調査結果(2月22日～3月2日実施)によると、ボランティアについて困ったことは「突然来る、帰る」68%が最も多かったとされている。[『阪神・淡路大震災 兵庫県1年の記録』兵庫県知事公室消防防災課(1997/7),p.305]

>

【引用】(震度7エリア公益法人・ボランティア活動担当者ヒアリング結果)日頃からボランティア活動をしている団体なので、全国各地からボランティアをしたいという電話が大量に入って、緊急電話をふさいでしまい大変困った。また飛び込みボランティアが多く来たが、この大変な時に宿泊先を見つけて欲しいなどと言われ、その対応に困った。ボランティアが無原則的に来るので、それにいかに対処するのが問題になったが、ある区役所ではお手上げになって、私たちに窓口になって欲しいと依頼された。...(中略)...ボランティアで来た人の宿泊場所をある非営利団体の支援により仮設宿泊所を作って支援したが、基本的にはできるだけ自立的に寝る所、食糧、水、交通手段等を自分で確保し、仕事も自立的に決断してもらうことが必要である。[『平成10年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 報告書』国土庁防災局・(財)阪神・淡路大震災記念協会(1999/3),p.10-11]

>

【引用】2. 推進機関、またはボランティアは行政職員自身も被災者であることの認識を持って関わることが必要である。

3. 推進機関、またはボランティアは、寝袋、食料、飲料水、携帯トイレなど被災地の人々に負担をかけずに活動できる体制で救援支援にはいることをきちんと伝えることが必要である。

[山崎美貴子「ボランティア活動をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第3巻(災害弱者・ボランティア)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.171]

---

## 【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

【01】ボランティアの種類・活動内容

## 【教訓情報】

03. 医療や建築技術、福祉など、専門技術を提供する専門ボランティアも存在した。

## 【教訓情報詳述】

01) 医師、看護婦、臨床検査技師などの医療関係者、弁護士、建築家など専門能力を活用したボランティア(専門ボランティア)もいた。

## 【参考文献】

[引用] 専門能力を活用したボランティアとは、医師、看護婦、臨床検査技師などの医療関係者、弁護士、建築家などが挙げられる。例えば、建築家の集団では、関西建築家ボランティアなどいくつかの団体が、震災直後は住宅の被災度の診断などを行い、復興期にいたってまちづくりへの支援活動などを行った。[金川幸司「第5章 多元的社会システムと市民公益活動」『阪神大震災からの都市再生 復興の現実と新たな視点』中央経済社(1998/5),p.86]

>

[参考] 神戸市における専門ボランティアの例については、[『阪神・淡路大震災一神戸市の記録1995年一』神戸市(1996/1),p.606]参照。

>

[参考] 神戸市社会福祉協議会が受け付けた1月22日現在での専門ボランティアの内訳などについては、神戸市広報資料に基づき[内田伸志・志村近史・荒川一彦・山本以誠「阪神・淡路大震災におけるボランティア・アクションの実態と課題」『知的資産創造 Vol.3, No.3』(1995/夏),p.36]に示されている。

>

[引用] 海外を中心に緊急救援医療活動を行っていたAMDA(アジア医師連絡協議会)などのNGOが今回の震災では、その資源を活用し、有効な活動を行ったと言える。AMDAは、昭和59年に発足した医療分野を専門とする多国籍NGOである。当団体は、もともと、海外に対する緊急救援医療活動を本来の業務としていたが、1月17日のうちに被災地への派遣を決定、同日午後11時には、長田保健所に第一陣が到着し、現地事務所を設置している。震災後医療活動を中心に行動し、地元医療機関の立ち直りなどの状況を見て、1ヵ月後の2月16日業務の移行引継を行ったうえで被災地での活動を終了している。災害救助型のNP0としてプロフェッショナルな活動をした団体として評価される。[金川幸司「第5章 多元的社会システムと市民公益活動」『阪神大震災からの都市再生 復興の現実と新たな視点』中央経済社(1998/5),p.86-87]

>

[参考] 専門ボランティアの活躍の例として、例えばAMDAの活動概要が[松井豊・水田恵三・西川正之 編著「あのととき避難所は 阪神・淡路大震災のリーダーたち」ブレーン出版(1998/3),p.108]に触れている。

---

## 【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

[01] ボランティアの種類・活動内容

## 【教訓情報】

03. 医療や建築技術、福祉など、専門技術を提供する専門ボランティアも存在した。

## 【教訓情報詳述】

02) 高齢者支援、こころのケア、外国人支援などのボランティア活動の他、避難所の情報を収集し、パソコンネットでも全国から閲覧可能とするなどの「情報ボランティア」も生まれた。

## 【参考文献】

[参考] 高齢者支援、心のケア、外国人支援、情報の各ボランティアについては、[松井豊・水田恵三・西川正之 編著「あのととき避難所は 阪神・淡路大震災のリーダーたち」ブレーン出版(1998/3),p.109-112]参照。

>

[引用] もう一つのネットワークとして電子ネットワークが活躍した。震災直後から、パソコン通信やインターネット上で、被害状況の詳細な速報、安否情報、交通情報、生活情報などきめこまかい情報が流され、その量は膨大だった。ネット上で活動していた仲間が手を組み合ったのがインターボランティアネットワーク(IVN)である。2月4日には神戸市中央区の神戸電子専門学校内に事務所を置いた。神戸大学国際文化学部チーム、IVN川村班、パソコン通信ボランティアネットワーク(PVN)など1995年2月28日時点で26団体(個人)となり、その活躍ぶりは全国また世界の人々の関心を集めた。これらの活動は「情報ボランティア」と呼ばれる、この度の震災で生まれた新しいジャンルのボランティアともいわれている。[震災復興調査研究委員会「阪神・淡路大震災復興誌【第1巻】」(財)21世紀ひょうご創造協会(1997/3),p.327]

>

[参考] パソコン通信による「情報ボランティア」については[広谷徹「阪神大震災と放送・通信」『安全工学 vol.35, no.1』(1996),p.64]にある。

>

[参考] [山本裕計・大月一弘「防災情報システムづくりの展開と課題」『阪神大震災研究2 苦闘の被災生活』神戸新聞総合出版センター(1997/2),p.280-282]では、情報ボランティアの流した情報がトラブルの原因となった事例をあげ、情報ボランティアの問題点についてふれている。

>

[参考] 情報ボランティアの活動および今後の課題については、[岩崎信彦・鶴飼孝造・浦野正樹・辻勝次・仁田貝香門・野田隆・山本剛郎編「阪神・淡路大震災の社会学 第1巻 被災と救援の社会学」昭和堂(1999/2),p.292-300]にもある。

---

## 【区分】

## 2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

### 2-04. ボランティア

#### [01] ボランティアの種類・活動内容

##### 【教訓情報】

04. 被災地内に従来から存在したボランティアや、自治会などによるボランティアも活動した。

##### 【教訓情報詳述】

01) YWCAなど、従来から地域内に存在したボランティア団体によるボランティア活動が行われた。

##### 【参考文献】

[参考] 神戸YWCAをはじめとするYWCAの活動については、[『震災後の神戸の町より 神戸YWCA救援センターの活動』救援センターてつだい隊(1995/3),p.-]参照。

>

[参考] 兵庫県内の既存ボランティア団体として、日本ボーイスカウト兵庫連盟、ガールスカウト日本連盟兵庫支部、神戸YMCA、神戸YWCA、兵庫県子ども会連合会、兵庫県野外活動協会他の活動などがある。[『阪神・淡路大震災 兵庫県の1年の記録』兵庫県知事公室消防防災課(1997/7),p.312-313]

>

[参考] コープこうべでは、従来から結成していた地域相互扶助活動のための「コープくらしの助け合い活動」のほか、ボランティア本部を設置してボランティア活動を支援した。[河村修三「震災時における生協の地域活動」『都市政策 no.82』(財)神戸都市問題研究所(1996/1),p.94-97]

>

[引用] 阪神・淡路大震災時には、ライオンズクラブやロータリクラブなど多くの公的団体により、救済、復旧、復興のための活動が展開された。

被災地域であるライオンズクラブ国際協会335-A地区を含む335複合地区では、震災義援金募集口座の設置や地区内外の各クラブに対して支援要請がなされ、各クラブ独自による335-A地区内への救援物資の提供や炊き出し、医療活動などが行われ、その後も、被災地NGOボランティア活動、身障者作業所再建支援、震災遺児養育援助など、多くの活動が展開された。

[伊藤滋「復興体制 - 復興の推進体制」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(2/9) (第2編総括検証)』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.96]

---

##### 【区分】

## 2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

### 2-04. ボランティア

#### [01] ボランティアの種類・活動内容

##### 【教訓情報】

04. 被災地内に従来から存在したボランティアや、自治会などによるボランティアも活動した。

##### 【教訓情報詳述】

02) 日常から結束の強固だったコミュニティでは、救援・消火活動などに大きな力を発揮した例がある。

##### 【参考文献】

[参考] 日常の自治会活動、まちづくり運動などのコミュニティーの度合いが救助をはじめとするさまざまな活動に大きく影響したとの指摘が[田中國夫「災害とコミュニティ」『都市政策 no.82』(財)神戸都市問題研究所(1996/1),p.7-9]にある。

>

[参考] 神戸市における自治会が果たした震災後の活動については、[『阪神・淡路大震災 - 神戸市の記録1995年 - 』神戸市(1996/1),p.600-601]参照。これによると、全体としては、行政との連絡・陳情・要望や防犯活動、救援物資の配布、地域の美化活動などが自治会活動として行われたとされ、特に火災発生の多かった長田区・兵庫区では消火活動の行われた割合も高かった。

>

[参考] 自治会活動の例として、神戸市灘区徳井地区の自治会活動の例が[堂内孝夫「震災時の自治会活動」『都市政策 no.82』(財)神戸都市問題研究所(1996/1),p.66-75]にある。

>

[引用] (被災地市民グループインタビュー結果)消防団員には、電気屋もガス屋もいるため、住民の安否を確認するとともに、電気のブレーカーを落とし、ガスの元栓を締めていった。少ない世帯数なので、どこにガスがおいっているとか、どこに誰が寝ているかが全て分かるので、活動もスムーズだった。[(財)阪神・淡路大震災記念協会「平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)報告書」(2000/3),p.10]

---

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

【01】ボランティアの種類・活動内容

【教訓情報】

04. 被災地内に従来から存在したボランティアや、自治会などによるボランティアも活動した。

【教訓情報詳述】

03) 自治会等については、震災時に機能しなかったとする評価もあった。

【参考文献】

【参考】総合研究開発機構のまとめた被災者に対するアンケート調査によると、自治会等の既存のコミュニティ組織が防災・救急、災害復旧の過程で役に立ったかという質問に対し、「普段の生活においてもその意義がはっきりと認められず、今回の災害に際しても十分機能しなかった」と既存コミュニティ否定説が43.9%と最も多かった。また、自治会等が災害時に機能しなかったの回答は計61.5%にのぼっている。[『大都市直下型震災時における被災地域住民行動実態調査』総合研究開発機構(1995/10),p.53]

>

【参考】金川は、総合研究開発機構による調査結果を受けて、「災害を通じてコミュニティ内の何らかの結びつきが必要と感じたとしても、それがイコール自治会などの地縁的組織にストレートに結びついていないことを示している」と分析している。[金川幸司「第5章 多元的社会システムと市民公益活動」『阪神大震災からの都市再生 復興の現実と新たな視点』中央経済社(1998/5),p.89]

>

【引用】(被災地市民グループインタビュー結果)被害が大きい地域では、発災直後に地域で安否確認や炊き出し等を実施するに際しては、既存組織の組織的な活動とはならず、組織に関わらず有志が集まって実施することが多かった。組織のメンバーも被災して、右往左往していた。[(財)阪神・淡路大震災記念協会「平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)報告書」(2000/3),p.10]

>

【引用】(被災地市民グループインタビュー結果)地域の組織が組織的に活動しようとしても、公民館等の施設が避難所になってしまい、会合をする場所、活動拠点が設けられなかった。せめて1室でも拠点としての部屋を確保する必要がある。[(財)阪神・淡路大震災記念協会「平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)報告書」(2000/3),p.10]